

都道府県・ 政令指定都市名	長野県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局部課(室)名	企画局 ユマニテ・人間尊重課
局部長名	(職名) 企画局長
課(室)長名	(職名) ユマニテ・人間尊重課長
担当職員数	6 名 (専任 6 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	長野県男女共同参画推進本部
設置年月日・根拠	平成 13 年 4 月 1 日 根拠: 長野県男女共同参画推進本部設置規定(訓令)
構成員 (役職名)	長: 知事 副: メンバー: 委員: 経営戦略局長、企画局長、関係部長、副出納長、企業局長、教育長、 警察本部長 計16名 幹事: 関係課長 計34名 (計 51 名)
活動状況	16年度 実績
	男女共同参画推進員の設置など
	17年度 予定
	幹事会 適宜開催

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	長野県男女共同参画審議会
設置年月日	平成15年4月1日
活動状況	16年度 実績
	17年度 予定
	審議会3回、検討部会3回開催
構成員	15 名 (女性 9 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月～ 18 年 3 月
名 称	パートナーシップながの21(長野県男女共同参画計画)
策定年月日	平成 13 年 2 月 16 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表 / 頻度 1 年に一度) ・ 無
改定等の見直し	平成17年度に計画改定予定。 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 18 年 3 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	長野県男女共同参画社会づくり条例		
	議会の可決日	平成14年12月13日		
	公布日	平成14年12月26日		
	施行日	平成14年12月26日(一部施行 平成15年4月1日)		
無の場合	制定等について検討中	<上程状況・検討状況>		<予定時期>
		議会に上程中・上程予定		平成 年 月議会
		制定に向けて検討中		平成 年度中 (月頃)
		その他検討中	あれば具体的に ()	
		特に検討していない		

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	17 年度まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	「パートナーシップながの21」 平成13年2月16日		
対象となる審議会等の範囲	1 地方自治法第138条の4第3項に規定する附属機関 2 有識者等からの意見を聴取し県政に反映させることを主な目的として要綱等により設置された協議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数 (53)	うち女性委員を含む審議会等数 (42)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	延総委員等数 (780)	延女性委員等数 (208)	女性比率 (26.7)
	調査時点コード 1	審議会等数 (36)	うち女性委員を含む審議会等数 (33)
	延総委員等数 (622)	延女性委員等数 (174)	女性比率 (28.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(※)	調査時点コード 1	審議会等数 (23)	うち女性委員を含む審議会等数 (22)
	延総委員等数 (378)	延女性委員等数 (87)	女性比率 (23.0)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	委員会等数 (8)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)
	延総委員等数 (56)	延女性委員等数 (10)	女性比率 (17.9)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無 有 (公表・非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有 人材名簿が有る場合 掲載人数 人 (平成 年 月現在) 媒体： 対応OS： その他 人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ()		

(※) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの
(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

(1) 管理職の在職状況

調査時点コード1

		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	266	10	3.8	1		9
	うち一般行政職	146	8	5.5	1		7
支庁・ 地方 事務所	計	445	17	3.8	1		16
	うち一般行政職	189	1	0.5	0		1
再掲	警察本部	82	0	0.0	0		0

(2) 女性公務員の採用状況

(2) 女性公務員の採用状況		平成16年4月1日～平成17年3月31日		
		総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級		239	44	18.4
	うち 警察本部	169	17	10.1
中 級		75	72	96.0
	うち 警察本部	0	0	
初 級		38	6	15.8
	うち 警察本部	34	6	17.6

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに○を付けてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標 ()
○ 2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標 (H17年度に係長級以上の女性をH14年度比50%増(警察本部除く))
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
○ 6. その他(内容：警察業務の特殊性を考慮しつつ、女性職員の職域拡大を図っている。(警察本部))	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	長野県男女共同参画センター“あいとびあ”		(単独施設 ☐ ・ 複合施設 ☐)						
設置年月日	昭和59年9月1日								
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: 財団法人長野県勤労者福祉事業団)								
職員数	常勤	7	人、非常勤	3	人	予算額	平成17年度	146,654	千円
主な事業	＊実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ☐ 1. 広報啓発(主な事項: あいとびあ活動推進セミナー、あいとびあイコールフォーラム、他) ☐ 2. 調査研究(主な事項:) ☐ 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、法律相談、フェミニストカウンセリング) ☐ 4. 交流促進(主な事項:) ☐ 5. 国際交流(主な事項:) ☐ 6. 健康増進(主な事項:) ☐ 7. その他(主な事項: 情報の収集・提供)								

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)長野県勤労者福祉事業団		基金・基本財産額	5,000千円
設置年月日	昭和44年4月25日		出資者	長野県
主な事業	＊実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ☐ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) ☐ 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) ☐ (1)広報啓発(主な事項:) ☐ (2)調査研究(主な事項:) ☐ (3)相談事業(主な事項:) ☐ (4)交流促進(主な事項:) ☐ (5)国際交流(主な事項:) ☐ (6)健康増進(主な事項:) ☐ (7)その他(主な事項:) ☐ 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)			

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1)地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

＊該当するものに○を付してください。

- ☐ 1. 民間団体の組織化((2)へ)
☐ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
☐ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
☐ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
☐ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
☐ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
☐ 7. その他(主な事項:)

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ☐ 無 ☐	名称等	長野県男女共同参画推進県民会議	加盟団体数	47
				会員数	延1,110,435
ネットワーク活動	＊実施しているものに○を付してください。 ☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 ☐ 3. 広報啓発パンフレット作成 ☐ 4. その他(内容: 男女共同参画フェスティバル等啓発事業の開催)				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

＊該当するものに○をつけてください。

- ☐ 1. 担当者連絡会議を開催
☐ 2. 市町村職員研修会を開催
☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
☐ 4. 関係情報の収集提供
☐ 5. 審議会等女性登用の働きかけ
☐ 6. 補助金等の交付
- | | |
|-----|---------------------------|
| 名称 | ミニ・ファミリー・サポート・センター支援事業補助金 |
| 交付先 | 軽井沢町、立科町、下諏訪町、南木曾町、穂高町 |
- ☐ 7. その他(内容:)

12 広報・啓発、調査等

(1)男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	参画ひろば , 年次報告		
テレビ、ラジオの番組提供等	県広報のテレビ・ラジオ番組で随時		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.nagano.jp/kikaku/danjo/danjo/da_menu.htm
		情報内容	条例、男女共同参画計画、男女共同参画センター概要、相談窓口 等
		情報発信元	長野県企画局情報政策課、長野県男女共同参画センター
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ☐ ・ 無 ☐
その他の広報・啓発活動			
調査・研究	男女共同参画社会に向けての県民意識		

(2)男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	なし		
策定年月日	平成	年	月 日
(現在策定していない場合) 今後の策定予定の有無		有 ☐ ・ 無 ☐	

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに○をつけてください。

- ☐ (1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ☐ (2)一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ☐ (3)国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに○を付してください。

- ☐ (1)女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ☐ (2)研修受講職員の男女比を配慮
- ☐ (3)その他 (内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
(1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
県・市町村職員研修会	県・市町村職員	延べ1,021 人	10回	男女共同参画に関する職員研修会	
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
(2)男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
(3)職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府主催「基礎研修」		1 人	1回	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「苦情処理担当者研修」		1 人	1回	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「政策研修」		1 人	1回	男女共同参画について	内閣府主催
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	115,483	100.0	158,868	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0126	%	0.0186	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 *記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	1,281	1.1	3,588	2.3	
・ 長野県男女共同参画計画策定事業	0		2,374	1.5	
・ 男女共同参画審議会・推進指導委員	1,281	1.1	1,214	0.8	
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・	0		0		
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	493	0.4	493	0.3	
・ 男女共同参画基礎講座	493	0.4	493	0.3	
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	3,812	3.3	3,214	2.0	
・ 男女共同参画推進県民会議補助事業	1,065	0.9	1,044	0.7	
・ ファミリー・サポート・センター支援事業	2,747	2.4	2,170	1.4	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	3,918	3.4	3,340	2.1	
・ 男女共同参画社会づくり啓発事業	3,918	3.4	3,340	2.1	
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	103,202	89.4	146,654	92.3	
・ 男女共同参画センター管理運営費	96,354	83.4	139,331	87.7	
・ 男女共同参画センター事業費	6,848	5.9	7,323	4.6	
・					
10. その他 (内訳)	2,777	2.4	1,579	1.0	
・ 男女共同参画推進会員事業	278	0.2	272	0.2	
・ 調査研究事業	2,499	2.2	1,307	0.8	
・					
・					

15 平成17年度実施予定行事

＊実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4. 国際交流・海外派遣事業の実施
- 5. 男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6. その他の行事

[illegible]